

令和6年度

社会資本総合整備事業関係 補正予算配分概要

目 次

I. 令和6年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針	1
II. 令和6年度補正予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所のご具体事例	4

令和6年12月

社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

I. 令和6年度社会資本総合整備事業関係補正予算配分方針

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた

○日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

○国民の安心・安全の確保

～成長型経済への移行の礎を築く～

を行うため所要の経費を計上。

○ 社会資本整備総合交付金

地域における経済基盤の強化等を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等
- ・生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化
- ・稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出
- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のり・デザインの全面展開

等

○ 防災・安全交付金

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・流域治水対策
- ・道路、港湾、上下水道施設、都市公園、公営住宅の耐災害性の強化、老朽化対策
- ・国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
- ・防災・減災の基盤となる地籍調査の推進

等

Ⅱ. 令和6年度補正予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来 の資金・所得を増やす～	国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎 を築く～	防災・減災及び 国土強靱化の推進	合 計
社会資本総合整備事業費	88,383	750,787	725,364	839,170
社会資本整備総合交付金	71,145	45,582	45,582	116,727
防災・安全交付金	17,238	705,204	679,782	722,442

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注3) 国費ベースでは、合計411,752百万円であり、内訳は以下の通り。

○日本経済・地方経済の成長 46,486百万円

○国民の安心・安全の確保 365,267百万円

(うち防災・減災、国土強靱化の推進 355,877百万円)

注4) 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

Ⅲ. 都道府県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金			防災・安全交付金			社会資本総合整備 事業計	防災・減災及び 国土強靱化の推進
	日本経済・地方経 済の成長	国民の安心・安全 の確保	防災・減災及び 国土強靱化の推進	日本経済・地方経 済の成長	国民の安心・安全 の確保	防災・減災及び 国土強靱化の推進		
北海道	5,161	1,331	1,331	50	31,227	31,227	37,769	32,558
青 森	249	389	389	200	10,046	10,019	10,885	10,408
岩 手	714	58	58	181	12,119	11,539	13,073	11,597
宮 城	3,548	1,859	1,859	15	21,116	20,946	26,537	22,804
秋 田	950	570	570	0	11,447	11,191	12,967	11,760
山 形	887	1,112	1,112	925	14,414	14,414	17,338	15,526
福 島	704	4,217	4,217	340	14,980	14,704	20,241	18,921
茨 城	657	1,027	1,027	20	25,180	24,769	26,885	25,796
栃 木	1,628	1,307	1,307	348	11,793	11,793	15,076	13,100
群 馬	3,100	333	333	99	10,305	10,305	13,836	10,637
埼 玉	3,460	1,327	1,327	58	26,257	20,570	31,102	21,897
千 葉	533	21	21	3,106	15,325	15,325	18,984	15,345
東 京	2,459	716	716	1,670	28,374	28,374	33,219	29,090
神奈川	1,041	2,232	2,232	85	25,568	25,566	28,926	27,798
山 梨	266	611	611	22	14,370	14,370	15,269	14,982
長 野	847	0	0	206	24,374	23,709	25,427	23,709
新 潟	1,425	777	777	8	15,938	15,914	18,148	16,690
富 山	988	75	75	2	6,221	6,221	7,286	6,296
石 川	920	413	413	42	11,071	4,621	12,445	5,033
岐 阜	1,478	306	306	99	9,951	9,812	11,834	10,118
静 岡	2,875	675	675	235	18,246	18,235	22,032	18,910
愛 知	4,698	46	46	145	29,982	29,496	34,870	29,542
三 重	441	2,113	2,113	0	14,351	12,473	16,905	14,586
福 井	1,070	0	0	4	7,138	7,075	8,211	7,075
滋 賀	1,452	771	771	297	9,161	9,161	11,681	9,932
京 都	2,820	0	0	872	14,064	13,963	17,756	13,963
大 阪	6,452	2,684	2,684	4,862	21,302	20,903	35,301	23,588
兵 庫	1,766	1,437	1,437	391	20,741	20,466	24,335	21,903
奈 良	445	79	79	0	4,361	4,361	4,885	4,440
和歌山	215	595	595	104	16,854	16,475	17,769	17,070
鳥 取	133	275	275	1	7,098	7,091	7,508	7,366
島 根	1,072	1,944	1,944	174	11,234	11,234	14,424	13,178
岡 山	3,841	786	786	13	11,052	9,379	15,692	10,165
広 島	2,805	643	643	276	21,885	20,699	25,609	21,342
山 口	196	74	74	0	5,714	4,666	5,984	4,740
徳 島	28	857	857	5	10,862	10,693	11,751	11,550
香 川	873	0	0	559	5,043	4,955	6,475	4,955
愛 媛	195	478	478	236	17,716	16,507	18,624	16,985
高 知	48	477	477	0	13,608	13,238	14,133	13,715
福 岡	3,202	3,944	3,944	721	38,029	36,837	45,897	40,782
佐 賀	1,068	4	4	80	7,662	7,662	8,813	7,666
長 崎	902	2,953	2,953	189	11,887	11,806	15,931	14,758
熊 本	1,336	2,136	2,136	485	9,377	9,373	13,334	11,509
大 分	395	261	261	45	9,750	9,728	10,451	9,988
宮 崎	889	1,280	1,280	40	12,857	12,837	15,067	14,117
鹿 児 島	407	1,380	1,380	30	12,721	12,648	14,537	14,028
沖 縄	508	1,010	1,010	0	2,431	2,431	3,949	3,442
合 計	71,145	45,582	45,582	17,238	705,204	679,782	839,170	725,364

注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

注3) 防災・減災及び国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

IV. 配分箇所の具体事例

I. 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
社会資本整備総合交付金		百万円	
北海道 (札幌市)	道都札幌にふさわしい活気に満ちあふれた魅力あるまちづくり	2,270	土地の高度利用と都市機能の更新、防災性の向上に資する再開発事業や、都心及びその周辺へのアクセス性向上等に資する路面電車既設線の機能向上等を実施。
栃木県	とちぎの成長・発展を支える社会基盤整備2022	170	物流・人流の速達性の向上により地域を支える産業等の生産性向上に寄与するため、地方創生に繋がる道路改良工事を実施。
富山県	城端線・氷見線鉄道事業再構築事業	480	利便性・持続可能性向上のため、ホーム改修等の駅施設、ATS改良等の線路設備、連動装置更新等の電路設備、新型車両・ICカード決済改札機等の整備を実施。
滋賀県	京奈和自転車道とピワイチを基軸とした歴史・文化を体感する自転車周遊による広域観光活性化計画(重点③)	87	多くの歴史・文化・観光資源を有する府県が連携して観光振興による地域活性化を図るため、京奈和自転車道とピワイチを接続させるとともに、周辺の拠点施設への接続を実施。
兵庫県 (神戸市)	神戸都心三宮地区における魅力的でにぎわいのあるまちづくり(その3)	433	稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するため、土地の高度利用と都市機能の更新、防災性の向上に資する再開発事業を実施。
佐賀県	佐賀県の港湾における地域経済・産業の活力向上(地域活性化)(重点)	150	臨海部の工業団地に進出する民間企業の円滑な活動をサポートするため、臨海部にアクセスする道路の整備を実施。

(注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

Ⅲ. 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
防災・安全交付金			
秋田県	安全・安心・快適に利用できる複合型交流拠点の創出（防災・安全）	4,000	秋田県地域防災計画等において、県外等からの自衛隊等の部隊の集結場所又は活動拠点となる広域防災拠点や避難所として位置づけられた赤坂総合公園における体育館の整備等を実施。
神奈川県	神奈川県における水道施設強靱化促進事業（防災・安全）	7,010	地震が発生した際に水道が果たすべき機能を継続的に確保するため、水道施設の耐震化を実施。
石川県	石川の安全・安心の確保に向けた高潮対策の推進（防災・安全）	5,000	安全で安心な生活環境の保全を図るため、県民の生命財産を守る海岸保全対策を実施。
静岡県	静岡県における「美しく、強く、しなやかな“ふじのくに”の川づくり」の推進（防災・安全）（緊急対策）	900	浸水被害の防止のため、浸水対策重点地域緊急事業による遊水池整備や河道掘削等及び流域対策を実施。
京都府	京都府全地域住宅計画 第Ⅱ期（防災・安全）	554	公営住宅の防災性・安全性を向上させ、地震等による被害を防止するために、耐震性能を有していない府営住宅の建替を実施。
兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり（国土強靱化（防災・減災））	947	災害時における緊急車両や一般車両の通行の迅速性を確保するため、道路改良工事による道路ネットワークの機能強化を実施。
高知県	安全・安心な土佐のみなとづくり（防災・安全）（重点）	455	南海トラフを震源域とする地震・津波対策として、耐震強化岸壁や防波堤の整備等を実施。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。